

① はまなか

議会だより

NO 127

平成31年1月15日発行



力強く未来に（茶内第一小学校）

12月定例会

予審	算議	地方バス路線補助の算定根拠は	3P~4P
一質	般問	5人の議員が町政を問う	7P~11P
		雪中翠（川村凜々華さん）	12P

年頭にあたって



浜中町議会議長

波岡玄智

輝かしい平成31年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

12月10日閉幕した臨時国会で重要案件が成立しました。1つは70年ぶりの漁業法の改正です。民間企業の新規参入と資源管理を強化するとしています。が、漁業権や海区調整委員制度の変更など基準が曖昧と指摘されており不当な不利益を被らないようしつかり注視しなければなりません。水道法の改正があります。自治体が施設を保有し民間企業に運営権を委託する方式という点ですが、当然「命の水」として安全安価でなければなりません。また改正入管法が成立しました。人手不足で外国人労働力に頼らざるを得ない実態をふまえてのものです。これらの改正法に共通するのは競争原理を根幹に据えた社会を目指していることであり、結果として格差社会現出との整合性をどうとるのか、人口減少と少子高齢化社会に向けての「国のかたち」を問い直す重要課題との指摘もあり、まさに政治の力量が問われていると思います。本町の酪農業は、6月下旬から続いた長雨や9月6日に発生したブラックアウトにより、生乳生産量が11月末現在で前年対比4・4%のマイナスとなっており現在は回復傾向にあるもの

今後の生産に期待するところです。

漁業では、昆布漁が日数、生産量ともに例年並みを確保。イワシは前年実績を19%、タコ漁は39%上回る水揚量となった一方で、秋サケ漁は前年に比べ回復傾向にあるもののサンマ漁は例年を大きく下回り、自然の恵みを生業とする私たちにとって大変厳しい1年となりました。

記憶に新しい胆振東部地震は山肌崩落を伴う甚大な災害をもたらし改めて自然の猛威の凄まじさを思い知らされました。被災者の皆様からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

懸案の新庁舎建設に向け作業が本格化してまいりました。11月に敷地造成工事が始まり、本年6月基礎工事着手、平成32年12月の完成を目前に、「安心・安全のシンボル」たり得る庁舎となるよう関係機関一丸となって取り進めております。

また、8月3日、霧多布海岸防潮堤改良工事の早期完成に向け理事者、産業団体代表と共に中央省庁に赴き要望活動を展開したところであります。

今後とも諸課題解決に向け一層審議の深化に努め、皆さまのご負託にお答えしていくことをお誓い申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

浜中町議会

議長 波岡玄智

副議長 菊地哲夫

議員 加藤弘二

同 堀金澄恵

同 鈴木誠

同 中山真一

同 秋森新二

同 成田良雄

同 三上浅雄

同 前田光治

同 川村義春

同 田浦哲朗

一般会計
補正予算

町道維持業務委託料を含む 6389万円を追加

予算
総額

77億8878万円に

12月

定例会

5日・6日

補正予算 審議から

12月定例会が5日・

6日の2日間の会期で開かれ、一般会計および各会計の補正と条例改正など16議案が上程され、いずれも原案のとおり可決しました。また、一般質問では、5人の議員が登壇しました。

地方バス路線補助の算定根拠は

問 地方バス路線の維持対策補助として280万円の補正予算が計上された。

実績による追加と説明があり、総額2418万円の補助となるが、その算出根拠は。また、今後の年度内補正はあるか。

答 地方バス路線の維持対策補助金の算出根拠は、町の単独路線を除き、広域の路線（浜中〜厚岸、浜中〜釧路間）と釧路根室間の路線は、国および道の補助を受け運行している。

経常収支、運行に要する費用と料金収入を差し引いた不足分（赤字部分）に対する地元負担である。

国からの補助は、20分の9がバス会社へ運行経費として交付され、残りの20分の11が地元負担となる。

地元負担は、それぞれの運行路線を経由する自治体の距離による案分で、釧路市、釧路町、厚岸町、浜中

町の4自治体はそのキロ数に応じて算出された負担分を補助金として釧路バスに支出している。

一方で単独路線の浜中駅〜「ゆうゆ」間は、運行路線の収支で赤字部分を補助する仕組みとなっている。

当初予算で2138万円を措置していたが、この度の補正は、前年度の10月から今年の9月までの運行の実績による確定分で燃料の高騰や人材不足によるドライバーの確保に要する費用など、前年度の運行費用よりも今年度の費用が上回ったことによる差額分の補正であり、今後の補正は無い見込みである。



高齢社会に欠かせない公共交通

道立自然公園の国定公園化は



国定公園化が望まれる（霧多布湿原）

問 厚岸道立自然公園国定公園化促進期成会への負担金40万円の増は。
また、国定公園に昇格するメリットや漁業規制への影響は。さらに、昇格後の名称は。

答 負担金の増は、国定公園早期指定に向けた要望活動に係る経費で、促進期成会が、北海道知事へ直接要望を行うもの。
国定公園化のメリット

は、公園内の利用施設整備などに国の交付金が活用できるほか、国内外での知名度アップなど地域振興にさまざまな恩恵が期待される。漁業規制への影響は、現在行っている漁業生産活動は、特別区域・普通区域でも新たな規制の対象にはならないと考えている。名称は、平成17年度に行ったシンポジウムでは、（仮称）厚岸・霧多布・昆布森国定公園としている。

町道補修費補正の要因は

問 町道の維持管理委託料は、当初予算で5000万円を計上。この度1730万円を追加補正し、6730万円の予算となるが、不足となった要因は。

答 町道の維持管理は、町内2業者と4月1日付で維持補修の委託契約を交わしている。補修に要する予算

に不足が生じた主な要因は。
① 温帯低気圧および台風による集中豪雨や強風により道路の路肩法面決壊補修や倒木の処理。
② 冬期間の凍結による道路損傷の補修。
③ 地域要望を受け、早急に補修を要する砂利道が多く特に、熊牛・姉別・東円地域の補修などによる。

水産業への補助内容は

問 地域づくり総合交付金事業610万円は、ホッキ漁業290万円とウニ養殖業320万円の補助であるが内容と補助先は。

答 道の補助事業で地域産業基盤整備を目的に事業費の50%が市町村を介して漁協に補助されるもの。
浜中漁協の「ホッキ漁業協業化促進事業」は、ホツ

キ資源の増殖管理を共同で実施するための噴流ポンプと付属品3組を購入するもの。
散布漁協の「ウニ養殖業新規着業者設備導入事業」は、水中埋め込み式アンカー196台とエンジン式洗浄機8台を購入するもの。
なお、漁業者は漁協とリース契約交わしての使用となる。

その他の主な歳出（一般会計）

歳出の内訳	金額
公共施設整備基金積立金（庁舎建設指定寄附2件分）	1050万円
茶内保育所備品購入（机など事務機器ほか）	772万円
リサイクルセンター修繕料（アルミ缶プレス機）	82万円

平成29年度の各会計

決算を認定

9月定例会で設置された決算審査特別委員会（加藤弘二委員長）は、10月3日に質問事項を抽出し、11月5日・6日に各担当課に説明を求め質疑を行った。審査の結果、各会計の決算を認定すべきものと決した。

なお、審査過程で出された留意点を口頭で報告した。

委員長の口頭報告

地方自治体の健全な財政運営においては、自主財源の確保が重要である。平成14年度に組織された「町税等収納対策委員会」平成26年度施行の「浜中町債権管理条例」によって、税のみならず各種税外金の未収金も圧縮傾向にあり、これまでの取り組みに一定の評価はできる。

しかしながら、未だ一部の税外未収金において、債務者の状況確認がされていないなど、各課の連携が

図られていない印象を抱かざるを得ない。

ついでには、各種税外金担当者の研修の実施や債務者情報の共有など「収納対策委員会」を中心として、各課の連携を強化することを望む。

また、町営住宅入居の際には「連帯保証人の連署する請書の提出」が条件とされているが、入居者に未収金が発生した場合も、保証人に対し、然るべき措置がとられていない案件も見受けられる。過去の折衝の経緯から一律の措置を執りがたい状況も理解できるが、町の財源確保・負担の公平性の観点からも一定のルールづくりや保証人への説明などこの制度が実効性を持つよう早急な取り組みが必要と考える。

工事請負契約の締結と変更を可決

□町民温水プール改修工事（契約先） 赤石建設株

（契約金額）

1億5228万円

（工期） 平成31年8月20日

□湯沸高台防災広場造成

工事請負契約の変更

（変更額） 2億2248万円

から2億336

5万円に変更

※工期の変更はない。

専決処分の報告を承認

■一般会計

○道議会議員補欠選挙に要する経費662万円の補正を9月18日付で専決。

○避難施設建設に要する経費（防災広場造成工事の設計変更）717万円の補正を11月15日付で専決。



庁舎建設地の造成工事（ドローン撮影）

条例制定を議決

□浜中町総合計画策定条例
法改正により策定の義務はなくなったが総合計画は行政運営の指針であり、町民に対してまちづくりへの長期展望を示すもの。総合計画策定の基本事項（基本構想・基本計画などの策定、審議会への諮問、議会の議決、計画の公表）を定めた。

議会議規則と委員会条例の一部改正を可決

□規則の一部改正は、議員の出産休暇を明文化するとともに議場に入るときに制限していた「つえ」「写真機及び録音機」を削除。

□委員会条例の一部改正は議会改革の一環で広報広聴活動を活性化させるため、広報調査特別委員会を格上げし、広報広聴常任委員会とする組織構成の見直し。共に施行は平成31年5月1日から。

委員会レポート

◆調査の概要

○町民に親しまれ

利用しやすい診療所へ

町民の相当数が町外の医療機関を受診している現状を改善するには、町民から信頼され、親しまれる医療

今後の医療体制について 町長へ提言

指定管理者制度を導入した羅臼町の診療所を8月6日に視察し、制度導入や医師の複数体制化の検討作業を早急に進めるべきと12月定例会で報告。

社会文教 常任委員会

サービスの提供を進める体制づくりが急務である。

地域に根ざした診療所運営と今後の医療体制の確立を図るための調査を実施。

○知床らうす

国民健康保険診療所

羅臼町にはかつて48床の町立病院があったが、看護師の相次ぐ退職などで入院や夜間救急の受入れが出来ない状況になった。加えて毎年の赤字額が増加し、不良債務は6億5千万円に達し、財政再建団体へ転落寸前の危機的状況となり平成20年度に19床の診療所へ転換した。しかし、一般会計からの繰入金は依然として大きく経営改善が必要であることから、民間の経営ノウハウを生かした効率的な診療経営による安定的な運営と医療サービスの提供が必要と判断し、指定管理者

制度に基づき診療所の運営を「社会医療法人孝仁会」へ移管した。これにより、24時間救急受入れも再開された。

◆調査意見

羅臼町の診療所では、一般外来の内科、外科、小児科のみならず専門外来の脳神経外科、循環器内科、整形外科、皮膚科、消化器内科、婦人科を指定管理者の意向により月1回程度開設し、リハビリ室や透析室(4床)も設置され、CTスキヤナやMRIを導入し脳ドックや心臓ドックも受けられる。釧路の孝仁会記念病院と遠隔連携し検査結果データを共有し羅臼に居ながらにして釧路の専門医に見てもらえるなど指定管理者である孝仁会グループのスキルメリットを生かしている。

また、24時間初期救急医

療体制を確保しており、町内唯一の医療機関として、町民に親しまれ利用しやすい診療所運営がされており、指定管理料は1億4千万円である。

浜中診療所への一般会計からの繰り入れは、ほぼ同額であるが、提供される医療サービスの大きな差がある。茶内診療所が閉所し町内唯一の医療機関として浜中診療所が負うべき責任は大きい。地元で夜間も含め適切な一次医療が提供され、二次医療へとつながるような医療サービスの提供が望ましいが、現状では実現されていない。厳しい財政状況の中、一般会計からの繰り入れを減らすためには、浜中診療所の受診率を向上させ、診療収入の増加を目指すしかない。町民の多数

がかかりつけ医として診療所を利用できるよう夜間診療など町民の受診機会を増やし受診率向上の取り組みが必要である。

今後、町民に信頼され、親しまれ、安心安全な医療サービスの提供を進めるためには、指定管理者制度の導入や直診でも医師2人体制による24時間初期救急医療体制の検討を早急に進めるべきである。



羅臼町の医療現場を視察

一般質問

田甫 哲朗 議員



田甫 ウニ種苗センター建設計画の進捗状況は。
町長 12月20日に地質調査結果が出る予定。
ただ、計画の一部が変更となった。当初は養成施設の予定であったが、種から幼生をつくり稚ウニを生産する施設となる。事業費も約2億円の増額で6億4900万円程度となる。
田甫 CF（クラウドファ

問

クラウドファンディングの活用は

答

対象事業を選定して

ンディング）は、事業の自主財源を補う資金面のメリットは元より、CM効果・PR効果の面でも大きなメリットがある制度である。種苗センター建設によって、純浜中町産養殖ウニになることや餌の徹底管理による品質の良さをPRすることでブランド力強化を図り、町や受益者負担の軽減のためにもCF制度を活用すべきと考える。

また、他市町村ではCFにより事業展開をしている。町として実施する考えは。が町として実施する考えは。
町長 種苗センター建設に関しては、国50%・町25%受益者25%の負担割合で補助申請しており、事業認可がされる見込みである。CFを活用することは申請内容が変わるため、新たな申請手続きが必要となり事業認可への影響も懸念されることから難しいものと考ええる。

町産養殖ウニは中央卸売市場で高級品として取り扱われおり、さらに禁漁期（8月11月初旬）に出荷できることから、既にブランド力は確保されている。今後両漁協と連携しPRなどの強化策を図っていく。また、CFの活用は対象事業があれば積極的に関わっていくし、新たな事業づくりも図っていきたい。

問 厳冬期の停電対策は

答 関係機関での検討結果を見定めて

田甫 長期停電が厳冬期に起こった場合、暖房機器の運転は必要不可欠なものである。今回のように浜中町への供給電力量が限られる場合には、送電経路（6経路）単位での計画停電も視野に北電と協議する考えは。また、避難所の開設も必要と考えるが。

町長 現在、北電・北海道などさまざまな機関で今回の検証検討作業が行われている。現時点で北電との単独協議は考えていない。また、暖房のある避難所の開設は必要であり、施設の暖房用電力は非常用発電機を集め対応する。



ウニ養殖作業

一般質問

川村 義春 議員



問 空き家等解体支援の 制度設計は

答 解体補助要綱を 年度内に策定

川村 浜中町空き家等対策計画の策定状況と公表の時期その概要は。
町長 計画は3月に素案を作成。6月に空き家等の適正管理に関する条例を制定。8月末現在の空き家数116軒の把握と調査を経て10月31日に成案となり公表はホームページで11月27日にアップした。計画概要は、国が定める空き家特措

法や町条例に基づき、生活環境の保全と利活用。
計画期間は、平成34年度までの5年間である。計画内容は、特定空き家の解体に向けた助言・指導、勧告・命令、行政代執行など法的措置の手順。固定資産税の住宅地特例の対象除外や命令違反の過料、相談窓口の設置などを明記。

川村 空き家等の解体に係る補助要綱の制度設計は。

町長 適切に管理されていない物件の除却費用の一部を補助することで解体除却を促進し、町民が安心して暮らせる生活環境の確保を基本に制度設計する。

その項目は、補助対象地域、空き家等の種類、対象者の範囲、対象経費の範囲、補助金額、補助率である。対象地域は町内全域。種類は、対策計画で定義の空き家等で対象者の範囲は、空き家の所有者、相続人その他関係者、対象経費の範囲は、住宅と敷地内にある倉庫、立木など。補助金額は上限を設けて撤去費用の一部を補助する考えであり、



老朽化が進む空屋物件

検討会議や対策協議会で議論し、制度設計したい。

川村 補助要綱は、今年度中に策定し、31年の4月1日からの施行となるか。

補助率と補助の上限は解体費用の2分の1で上限額を100万円とするような制度設計を。また、自力で解体する場合も補助対象とすべきと思うが。

町長 要綱を年度内に策定し、31年度の6月補正で予

算化を検討し実行したい。

他市町村の補助率は非常に幅が広く、上限額も20万円から100万円という状況である。自力解体補助も含め今後検討したい。

川村 自力解体の廃材は適正な分類をすれば町の最終処分場で受入れ可能か。

町長 基本的には一般廃棄物となるが産廃に分類されることもあるので改めて検討したい。

一般質問

加藤 弘二 議員



問 災害発生時 町は何をしたか

答 初のブラックアウト 対応策はなかった

加藤 当日の時系列によれば6日15時30分、役場に「災害対策会議」が開られた。誰が集まり何をしたか。

町長 課長たちが集まった。何をしたかと言われても何もできなかった。役場に発電機があったら、それを持って走るが備えていない。農家を訪問しても仕事の邪魔になるだけなので訪

問しなかった。

加藤 7日15時45分、第2回対策会議が開かれていた。40時間近くたっても浜中町が流す防災無線には、農民向けの情報は何もなかった。

長時間におよぶ停電が一番困っている農家に向くのが役場ではないのか。

町長 そもそも、こんな被害時は農協が動いて、一定の指導を入れるのが本来の仕事だ。北電から通電の連絡があったのは、7日の0時30分、霧多布、暮帰別、浜中市街の時だけで、後は最後まで北電からの通電の連絡はなかった。

農家が停電で牛の状況が大変なことや農民の苦勞については知っている。初めて長時間のブラックアウトだったので今後は、教訓に連携の対策を立てていきたい。

加藤 被害状況は。

町長 全農家戸数は1万737戸、搾乳頭数は、1万2057頭。うち乳房炎発症頭数は715頭、5・53%（ブラック以降）廃棄乳量合計



ブラックアウトに耐えた牛たち

757・5トン。損失金額は7575万円。農業被害の合計は1015件で1億840万円。

発電機所有農家は21戸（うち出荷農家は14戸）、自家発電機の所有率は12・1%。発電機を所有していない

いが出荷できた戸数は9戸。

加藤 その後の発電機の購入希望はどうなっているか。

町長 発電機購入希望者は144件。国からの補助は50%のみ。配電盤は国から50%道から25%の75%補助が決まっている。

一般質問

鈴木 誠 議員



問 農業委員会建議の具現化は

答 関係各課と協議して対応

鈴木 平成28年3月に農業委員会から4項目にわたる建議書が出されているがどの程度対応できているか。
町長 担い手対策では後継者就業交付金の制度化、商工会と連携した婚活イベントの開催。地域振興策は、農業従事者の住環境整備に向け民間企業と連携し集合住宅を建設中である。その他要望意見など多岐にわた

ることから関係各課と協議し対応している。

問 農業委員の報酬改定は

答 検討したい

鈴木 本町は農地面積、農家個数ともに管内で標茶町に次いで多く、農業委員の業務量も多い。しかし、報酬額は平成17年の財政再建プランで減額して以降、管内町村と比べても7番目と低い。この際改定すべきと思うが。

町長 農業委員を含む非常勤特別職全体の業務量なども考慮し検討を進めたい。

問 遠距離通所対策は

答 保護者の要望に対応

鈴木 保育所の相次ぐ統合により保護者の送迎負担に格差が生じている。支援策は。

町長 軽減策としてバスでの送迎を検討したが乗車時間が長くなることから、児童への負担が多く難しい。

他の軽減策で保護者と協議した結果、仕事の都合で



農業委員による農地パトロール

問 議会のネット配信の考えは

答 議会と協議して対応

時間に送迎できないことから、「延長保育など保育時間に幅を持たせてほしい。」との要望があり一部対応している。

鈴木 保護者の職種は様々でありその時々でニーズも違う。遠距離送迎は経済的負担も大きい。支援策は。

町長 保護者のニーズを調査しながら対応したい。

鈴木 最近議会の傍聴者も少ない。議会の広報活動の強化策として、本議会のインターネット配信の考えは。

町長 新庁舎の放送システムの中でインターネット配信も可能な環境を整える予定である。配信については議会と協議して対応したい。

一般質問

秋森 新二 議員



秋森 散布小中学校は漁業を中心とした地域にあるが晩婚化、少子化などが遠因とされる児童生徒の減少からコミュニティの核としての存続が危惧される。同校の「海洋教育バイオニアスクールプログラム実践校」指定を好機と捉え、山村・海浜留学の受け入れ、小規模特認校制度の活用は都市部、あるいは町内にお

問

山村・海浜留学制度の導入を

答

体制・環境の整備が必要

ける「山・浜」間の交流が図られ、後継者対策の一助と期待も持てる。道内の受け入れ状況と導入に向けた検討は。
教育長 同プログラムは日本財団などが主催。文科省も後援する事業で、海洋教育の担い手の育成を主目的としている。海に近い立地条件とアサリ島活動など特色ある教育成果が認められた結果、同校が指定された。
道内の山村・海浜留学は小中合わせて17校、58人を受け入れている。共同生活によるセンター方式、地域に協力を仰ぐ里親方式、親子で生活する住宅方式など形態はさまざまだが、体制・環境の整備が必要で導入は難しい。
また、浜中

町は小規模特認校制度の導入は考えていない。なお、海洋教育の実践に伴い、研究成果の発信が行われる。内容は町内の小中学校にも還流されるため、「山・浜」間の交流的な学習の検討もしていく。

答

関係機関と連携して

問

合宿の誘致を

町は小規模特認校制度の導入は考えていない。なお、海洋教育の実践に伴い、研究成果の発信が行われる。内容は町内の小中学校にも還流されるため、「山・浜」間の交流的な学習の検討もしていく。



評価を受けたアサリ島活動

秋森 浜中町の夏の冷涼な気候はスポーツ合宿はもとより、社員研修など文化系合宿にとつても最適地と考える。合宿誘致の考えは。
教育長 平成13・14年に実業団陸上部が浜中町で合宿を実施しているが、低い気温や、宿泊施設の不足などから、昨今は利用されていない。文化系合宿の検討も併せ関係機関と連携し、誘致に取り組みたい。
問 縄文遺跡の調査・保護を人的・財源的に難しい
答 約5千年前といわれる浜中町の縄文遺跡は123カ所確認されているが、未確認の遺跡もあると聞く。調査・保護に着手すべき。また、郷土資料館の建設計画は。
教育長 確認済みの縄文遺跡で発掘調査を行ったのは1カ所のみ。発掘には多額の費用と専任職員の配置も必要で調査の再開は難しい。郷土資料館は財源的な理由で断念したが、廃校校舎の活用などを検討したい。

あしがき

「浜中学」を学んで

霧多布高等学校
1年A組

川村凜々華



私たちは入学してから現在まで、浜中町について「知る」ということをテーマに、浜中学を学んできました。初めの授業では、テーマの通り、浜中町に関するクイズを出し合ったりすることで町の魅力についてまとめ、調べ学習などで町について深く理解し、今の浜中町には何をすることが必要なかを考えてきました。漁業では浜中漁業協同組合青年部の方々が来てくださり、浜中町の漁業はどのようにして始まったのか、町の漁業に対する支援について教えていただきました。今まで知らなかった沢山のことを知り、漁業について興味が深まり、

あらためて町について深く知ることができたとても良い時間でした。

最近では、ハーゲンダッツ本社の方々と、霧多布湿原センターの柴田さんに来ていただき、ハーゲンダッツの商品を使ったメニューを考案しました。初めは講師の方がクイズや商品がどのように作られているかを教えてくれ、その後グループごとに意見を出し合っており、どのような商品にするかを考え、グループごとに発表しました。その中の一つが、今回商品として霧多布湿原センターで販売されることになり、町の行事に参加できた気持ちでも嬉しかったです。

子どもの夢を育て
幸せなまちをつくりましょう。
(町民憲章より)



力を合わせ ペットナコ (霧多布保育所)

現在私達が浜中学で行っていることは、浜中町の生産物を使ったピザ作りです。食材はコープはまなかさんの商品で、町の海や山の幸を使ったピザを考えました。次は、6グループそれぞれが町の食材のよいところを考えながら、実際にピザを作ります。町の新鮮な食べ物に触れることができる良い学習だと思います。今後は、浜中学のように学校で学ぶだけでなく、ボランティア活動などを通して積極的に町に関わることによって、

町の良いところや改善点を見つけ出し、少しでも浜中町に貢献できるよう努力していきたいと考えています。

- 揮毫 書道部3年A組 對馬 瑞希さん
- 読み方 せっちゅうすい
- 意味 何事にも動じない心



表紙の写真

年末のある日、茶内第一小学校で書初めが完成したとの情報をいただき、取材へ出かけました。どの作品も力作ぞろい。

今年度末で閉校する茶内第一小学校。11月には閉校記念式典も挙行されました。児童がしたためた書初めからは、未来への決意が溢れているように感じました。茶内第一小学校児童のみなさん、ありがとうございます。

新年明けましておめでとうございます。平成最後の新しい年が始まりました。

あしがき

今上天皇が生前退位される4月30日まで「平成」が用いられ、新天皇が即位される5月1日から改元となります。明るい未来に希望を待てる「新元号」となることを期待します。

役場新庁舎は、来年12月完成、翌年1月6日業務開始の予定です。防災と避難拠点機能を備えている新庁舎が「災害に強いまちづくり」の象徴となることを望みます。1年の世相を表す「今年の漢字」は大方の予想通り「災」が選ばれました。新しい年は、漁業・農業とも生産が高まり、災害のない平穏な日々が続く、年末発表の「今年の漢字」は「幸」となることを願っております。

(委員 中山)